

調査研究

近代人口理論の史的展開(二)

本 多 龍 雄

六、近代の出産減退傾向に対する

人口理論的反省

(一) 資本主義の成熟と出産の減退

一九世紀における資本主義のめざましい発展はおよそ八〇年代に入るころから更にその相貌を一変した。劃期的な技術的進歩と呼応した資本のいちじるしい高度化、生産力の飛躍的發展は、世界市場の国際的争奪を必至とし、資本の帝国主義的武装を当然の結果とした。近代資本主義の成熟は、自由主義的發展段階を過ぎて、国内的にも国際的にも巨大資本の独占的支配の確立されてゆく時代に移行していつたわけで、第一次世界大戦はそのような發展段階に当然の苦悶の最初の血なまぐさい象徴であつた。しかも資本主義の成熟と変態はこれを転機としていよいよ決定的なかたちをとる。近代社会の背骨をなす資本主義的階級分化も亦この間にほぼその再編成過程を国民的規模において展開完了した。商才と機略と幸運と、ときには奸智と暴力とが、市井の一市民をも大富豪とし貴族の列にも伍せしめた自由潤達な階級分化の再編期はすでにおわつて、国民人口の

階級的分化は一応の社会的安定性を實現した。といつても資本がその蓄積集中運動を停止したといういみではない。巨大資本の独占的支配はいわゆる中産階級を實質的に無産階級化していつた。かれらの生活福祉の向上はより多く大資本に寄生し隷属化することによつてのみ可能であつた。しかしまた、このような資本主義の成熟は、かつては半暴力的に創出された労働者階級にも、労働者自身の階級的抵抗に強要されてではあつたが、老大な帝国主義的利潤の一部を配分することを可能にし、かれらにもまた近代社会の一市民としての生活水準と生活意識を供与するようになってきたということも忘れてはなるまい。労働者階級に一方的に累積される貧乏と飢餓と疾病と道徳的腐敗を引例した「資本論」の一節はたしかに前世紀六〇年代のイギリス労働者の実情を伝えたものに相違ないが、それが七〇年代から世紀の末葉にかけてその面目を一新していつた事情もまた瞳目に値いするものであつたといつてよからう。試みにパルグレブ編「経済学辞典」により一九世紀後半期のイギリス労働者の實質賃金の動きをみると第一表のようで、七〇年代以降とくに八〇年代に入つてからのめざましい上昇運動は計数的にも十分に首肯する

ことができよう。

第1表 イギリスにおける賃金指数の変遷
(1850~1904)

年次	名目賃金	食物価格	実質賃金	同, 概数
1850-54	55	121	49	50
55-59	60	140	48	50
60-64	62	136	51	50
65-69	67	140	54	55
70-74	78	147	61	60
75-79	80	141	64	65
80-84	77	132	64	65
85-89	79	106	76	75
90-94	87	102	86	85
95-99	92	95	95	95
1900-04	100	100	100	100

(備考) Dictionary of Political Economy, by R.H. Inglis Palgrave 中 "Wages, nominal and real, in the United Kingdom Since 1850" による。なお本表は農業, 工業, 建築業, 印刷業, 石炭業等10種目の賃金表を基とし, 実質賃金への換算は名目賃金指数の3分の1をそのままとし, 残りの3分の2を食物物価指数で割つたものである。3分の1をそのままとしたのは一般物価の下落が家賃及び個人的サービス費の騰貴によつて相殺されているとの仮定にもとづく。

およそそのような資本主義の高度化、その帝国主義的段階への移行とその一段と劃期的な発展が、それに伴う近代階級秩序の終局的な定着作業の中に実現していつた一応の社会的安定は、一方にいわゆる中産階級の小市民的生活感情をいよいよ決定的なものとし、その小心翼翼たる小市民的打算の態度をいよいよ鋭くしたと同時に、他方、これまではいわばただ手から口への生活に甘んじていた労働者階級に対しても彼らの生活水準と生活態度を小市民的な配慮と打算の世界にまでひき揚げるのに役立つたといえよう。資本主義

の成熟にとものう労働生産性の向上は当然にそれだけの労働力への配慮を必要としていたのである。そして人口の動きも亦、少くともそのような社会的成熟を達成しえたところにおいては、劃時代的な変貌を現わしはじめた。中産階級ないし知識階級にいち早く普及しはじめた産児制限の思想は次第に労働者階級の中へもまた浸透しはじめたわけで、出生率の恒常的な近代の低下運動は疑いもなくそのような社会情勢の変化に負うといつてよかるう。七〇年代末期以降のイギリスの出生率の低下はその点で最も典型的な標本とするに好便なもので、当時の上層労働者階級における出生抑制傾向の発展の跡をウェップ夫妻の引用資料によつてしめすと第二表のとおりである。すなわち国民的出生率の低下が労働者階級のそれを合流しながら進展していつたであろう事情を十分に想像することができる。

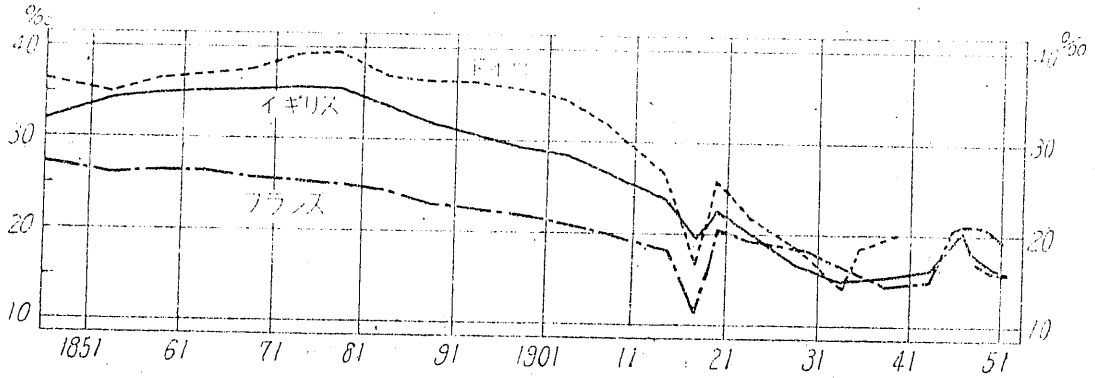
第2表 イギリス労働組合共済金庫の
出産手当支払件数割合
(1866~1904)

年次	出産手当支払件数割合 (会員総数に對し)	イギリスの出生率 (人口千に付き)
1866~70	22.58%	35.3
71~75	22.95	35.5
76~80	24.27	35.4
81~85	21.73	33.5
86~90	17.63	31.4
91~95	14.97	30.5
96~1900	13.76	29.3
1901~04	12.04	28.4

(備考) S & B. Webb がイギリス最大の共済金庫 Hearts of Oak Benefit Society の決済報告より集計せるもの。因みに同金庫は、イギリス労働階級の最上層部のみを包含するもので、その会員総数は今世紀の初めには27万2千余名であつた。尙上記の期間中、会員の年齢構成は多少老令化傾向があるが、平均年齢にして約4才程度のもので殆んど無視してもよいものである。(P. Mombert, Studien zur Bevölkerungsbe-wegung in Deutschland in den letzten Jahr-zeiten mit besonderer Berücksichtigung der ehelichen Fruchtbarkeit 1907より再掲)

またそのころイギリスと世界市場の争覇にのり出してきたドイツもまた、一九世紀七〇年代の末から同じように出生率の低下傾向を

第3図 過去100年間の英独佛の出生率の推移



(備考) 第一次世界大戦時及び今次大戦後を除き5カ年平均値により大勢をしめす。なお最近ドイツは西ドイツの出生率による。クチンスキの Measurement of Population Growth, 国際連盟の年報及び国際連合の統計月報等による。

示しはじめた。それは今世紀に入るといよいよそのテンポを早くし第一次世界大戦以後になるとイギリスやフランス以上に急激な姿をとり、危機的な様相をさえ露呈するに至った。

概勢は第三図にみるとおりであるが、三国の内フランスだけは往年の大革命を機縁とする特殊の社会情勢を背景として早く一九世紀の初葉以降その出生率を低下させている。それは旧封建領地を農民に無償で分与することによつて彼らを最初の近代的小市民階級として誕生させた大革命のとくにフランス的な行き方を人口の動きの上にも反映したものといつてよいものである。

資本の合理主義的精神は、そのような土地所有形態を介して、その生命を土地に賭けているといつてよい自作農民層の日常生活のなかで、最初の国民的芽ばえを伸ばしていつたわけになる。とりわけ土地の細分をおそれる気もちは子供数を制限しようとする態度を誘発するに十分であつたし、そしてフランス的小農体制が大革命当時の進歩的意義を次第に喪失してゆくにしたがつて、これらの典型的な小所有者階級に内攻される苦惱がそのような産児制限思想をいよいよ強くしていつたことも当然のことといえよう。近代的差別出生率の統計学的分析に先鞭したともいつてよいフランスのA・ベルテイオンは、第三表にみるとおり、六〇年代初頭のフランスについて自作農の多い地方ほど出産抑制傾向のつよいことを確証しており、またゴールドシュタインは、第四表にみるとおり、八〇年代末のフランスの縣別出生率が工業縣よりもむしろ富農縣において低く、かつ一九世紀初葉以降の低下速度もまたいちじるしい事実を考証している。労働者階級がまだ階級的再編成の途上に貧困と無慮と多産の状態をぬけきることのできなかつた時に、ここフランスでは、比較的富裕な農民層がこの近代的傾向の典型的な代表者として先達したことになる。つまり中産階級の小市民的意識とその苦惱を最も

第3表 土地所有関係からみたフランスの県別出生率(1862)年

県 数	人口千につき 土地所有者数	人口千につき 出生率
30	285	24.78
31	240	25.70
21	177	28.10
三群平均	240	26.00

(備考) A. Bertillonによる。Annales de demographie international I. 所収 Brentano, Konkrete Grundbedingungen der Volkswirtschaft より再掲。

第4表 フランスの県別出生率(1801~1890)

県 名	種 別	1801~1810	1836~1890
Nord	工業 県	ca 35%	ca 29%
Pas de calais	//	// 32	// 30
Seine Inferieure	//	// 28	// 29
Corae	貧 農 県	// 30	// 29
Lozare	//	// 29	// 30
Garonne	富 農 県	// 33	// 18
Gers	//	// 30	// 15

(備考) J. Goldstein. Die Vermeintlichen u. die Wirklichen Ursachen des Bevölkerungszustands in Frankreich 1898 の引用統計 (Brentano 上掲書所収) より抜萃。但し県の種別は筆者の附記せるものである。

典型的に代表していたのである。

実質賃金の上昇と労働者階級の生活の向上が高度資本主義下の労働生産性の上昇を反映する事実であるとすれば、中産階級に内攻される生活苦惱はそのような資本主義の成熟過程の中に進行する資本主義的階級分化の一貫性とその階級的圧力の実態を象徴するに足る事実といえよう。しかもこの明暗対照した二つの運動ははなればなれの二つの事実ではない。そして生活水準の全般的上昇過程の中で現実的にもまた心理的にもいよいよ遞増する生活の不安こそまさしく成熟せる近代小市民生活の良心だとさえいつてもよいもので、没

人間的な資本の合理主義はそのようにして、本来の小市民階級にとつても、成長した労働者階級にとつても、その市民的生活意識の脊骨となり、かれらの私生活を支配するところの道徳的規範ともなつた。産児の制限はそのような私生活の自律的支配を完結しまた補償するところの最後の一石にすぎない。それが資本主義經濟の成熟につれていよいよ大衆的普及をみるに至つたことはもとより当然のことといえよう。

産児制限思想の普及による出生率の低下は、そのように、近代市民社会の精神的成熟を象徴するところの動きであつたが、同時にそれは資本主義の成熟が人口の動きに対して強要せざるをえない当然の帰趨でもあつた。というのは、資本の高度化に伴う労働生産性の上昇とその労働雇傭力の相対的減少傾向とは、当然に、人口増加速度の遞減を必要としていたからで、そのうえ死亡率のいちじるしい改善はこの必要を更に一そう緊急なものとしたからである。そして産児の制限という市民的教養の普及と出生率の低下は、大きな史的攝理として、近代社会の階級構造とその自然必然的な成熟過程の中でこそ遲滞なく行われえたものであつたといふことをわれわれはここに篤と記憶しておきたい。

というのも、資本主義の高度化、その帝国主義的發展段階への移行とともに決定的な足どりをとりはじめた出生率の低下運動は、その帝国主義的葛藤の最初の決算点となつた第一次世界大戦を境として、その後一段ときびしい動きをしめすに至つたからである。とくに一九二九年世界恐慌以後、一九三〇年代の先進諸国の出生率の低下傾向はそれら諸国の人口の生物学的危機を憂えさせるほどにはげしいものとなつた。試みに三〇年代末の主要国人口の純再生産率を表示してみると第五表のようで、北西歐諸国の大部分はオランダ一国を例外としてすべて一を割つてあり、これら諸国の人口は妊孕

第5表 30年代末葉の主要国の純再生産率

品名	年次		純再生産率
	北	西 欧 諸 国	
スウェーデン		1937	0.716
イギリス		1937	0.782
スイス		1939	0.793
ベルギー		1936	0.831
ノルウェー		1938	0.834
フランス		1937	0.870
デンマーク		1939	0.919
ドイツ		1939	0.982
オランダ		1937	1.119
其の他の主要国			
北米合衆国		1936	0.947
オーストラリア		1937	0.989
ニュージーランド		1937	1.001
カナダ		1938	1.094
イタリ		1935~37	1.131
日ソ		1937	1.490
		1938	1.540

(備考) 北米合衆国、オーストラリア、及ニュージーランドは自人口、ソ連はヨーロッパ地域についての数字である。尚ドイツの純再生産率はナチ人口政策の効果を示すもので、1933年は0.7であつた。

年令人口の割合の多い現在こそなお多少の出生超過を記録しているものの、現在の妊孕年令女子の出産力は一世代後に自分自身の後継者を単に再生産するだけの力にも少なからず不足しているというわけになる。総人口は当然に縮少過程にはいらざるをえない。この時代のこれら諸国の人口学者は声を大にしてあまり遠くない将来に到来することになるであろう減衰人口の危険をさげんだ。人口統計学的に未来に投影された人口の姿が果してどこまで将来人口の動きを予測しうるものであるかどうかの問題は姑く別としても、個々の家庭の中で道徳的な厳肅さで自主的に実行された産児の制限がそのよ

うな国民的杞憂を抱かせるほどにまで徹底されるに至つたということとは注目に値する事実であろう。それは単に第一次世界大戦以後のいわゆる資本主義の一般的危機時代を象徴するといふのみで注目に値する事実であるだけでなく、むしろそのような状況下に近代市民の一人一人によつて自主的・合理的に評価された人口の限界効用が、当否はいずれの側にあるにもせよ、その国民経済的評価と乖離し背反するに至つたといふのみで一そう象徴的な事実であつたといえよう。たしかに近い将来に予期された減衰人口の杞憂はいつも国民的ないしは人種的勢力関係の将来に対する配慮と表裏したものであつた。しかし帝国主義的競争の必然性を前提とするかぎりはそれも、当然の国民経済的配慮であつた。したがつてここに産児制限の行き過ぎをいうとすれば、それは国民的生存と繁栄への努力が当然に強要する国民自身の自主耐乏体制の国民経済的効用が生まれ出る子供への評価において漸くその限界線をふみこえるに到つたことをいみし、近代的合理主義の資本主義的限界を更めてまた自省させるというのみでわれわれの関心をそるのになければなるまい。

かつて産児制限の普及が近代社会における人口問題の近代的解決方法として世人の期待をよぶようになったころ、マルサスの衣鉢をつぐ当時の学者はここに文明社会におけるマルサス的人口法則の解消を確信した。マルサスの人口原理は、ディーツェルのいつたように、文明人にとつてはその効力を喪うところの自然法則と考へられた。しかし、文明人が自然法則として文明社会の外部に追放したはずの人口法則は、こんどはその衣裳をかえて、この文明社会の裏門からしのび込んできたことになる。それはどこまでも近代社会の階級的矛盾を階級分化の歴史的段階にそつて反映するところの近代社会の人口法則であつた。しかしそのような本質を納得させるまでには当然に若干の人口理論的葛藤が必要であつた。

(二) フランスにおける社会学的反省

近代の出産減退傾向の進行は、そのように、近代的な階級分化の進行と緊密なつながりをもっており、したがってその減退速度も社会階級別に不均等であり、社会階級別に異なる差別出生率としてまず注目をひいた。社会階級の相違するにつれてその出生率に差等があるということは古くから指摘されていたことで、そもそも近代人口問題の発端自身が所謂「貧民」とその多産にあつたわけであるがそれが出生率の恒常的な低下という新しい時代の人口の動きを背景としてとりあげられ、文化と福祉の向上するにつれて出生率は次第に低下するものだという一種の社会文明史的な態度の素材としてとりあげられたところに新しい理論的意義があるといえよう。そういういみから注目すべき最初の仕事をした人は、上記フランスのA・ベルティヨンであつた。上掲第五表にみたとおりかれは土地所有関係からみた農民の富裕度を基準として土地所有者の多い縣ほど出生率の低いことを統計的に確証した。つづいてその子J・ベルティヨンが一八八六年のセンサス資料に基づきパリーの各地区別にみた平均家族員数が各地区の富裕度に反比例していることを明らかにし、更に別掲第六表にみるように歐洲の四大首都パリ、ベルリン、ウィーン、ロンドンについても同じ事実の正確に実証されることを示したとき、出生率の低下を生活水準の上昇と結びつけて考えようとする態度は人口学者の間に常識化するに至つたといつてよい。

しかし他国にさきんじてブルジョワ革命の成果を全國民的に浸透させ、國民出生率の低下を促進させたフランスでは、とくに七〇年の敗戦以来、そのような人口増加の緩慢化がフランスの國際政治的地位を今後ますます弱体化させはしまいかという國民的杞憂となつて、この出生率の低下傾向をくいとめるための方策の探究を刺戟し

第6表 歐洲四大首都の地区別出生率
(15~50才女子1,000に付き出生産児数)

地区	パリ	ベルリン	ウィーン	ロンドン
極貧地区	108	157	200	147
貧しい地区	95	129	164	140
準中流地区	72	114	155	107
中流地区	65	96	153	107
富裕地区	53	63	107	87
最富裕地区	34	47	71	63
平均	80	102	153	109

(備考) J. Bertillon, La natalité selon le degré d'aisance dans les grandes capitales européennes. Bulletin de l'Institut internationale de Statistique IX.

基礎とした安定性や、家を離れた子供たちを危急の場合に保護してやる能力などによつて特徴づけられるところの家族形態が、家族的連帯に何らの物質的基礎も伝統的背景もない夫婦の結合形態に變つてゆくところに出生減退の主因があると考えたわけである。その防止対策として父親の遺言自由の回復を力説したような政策論の当否は別として、問題の社会学的視野を開拓した功績は大きい。このような社会学的反省を一段と大きな文明史的視角から展開したものはアルセーヌ・デュモンであろう。その論作「人口減少と文明」(一八九〇年)や「出生率とデモクラシー」(一八九八年)の中に展開された。近代の出産減退傾向に關する人口理論的
反省がフランスで多くのすぐれた社会学的省察をうんだ理由もまたそこにある。問題の展開に貢献した学者も社会学畑の人たちであつた。ル・プレの「フランスに於ける社会改革」(一八六六年)はその先驅をなすもので、かれはこの出生減退傾向を直截に家族形態の近代化傾向とむすびつけた。父親の伝統的權威や長子相続の制度、その他一定の不動産を

れた思想は近代社会の出生率を低下させる主動力を探ねてこれを近代市民がその社会経済的地位を少しでも向上させようとする強烈な願望と努力の中でありとし、したがつてそのような上昇運動を一般化した政治制度、即ち政治的にも法律的にも平等であるが経済的には不平等な近代デモクラシーこそその全責任を負うべきものと断定した。この上昇運動をデュモンは物理学上の毛細管現象にたとえ、恰も石油がランプのしんを昇るように近代文明の光が強くなるほどこの上昇運動も亦つよくなるとし、これを社会的毛細管現象とよんだ。出生率の高さはこの社会的毛細管現象の強さと逆の關係にたつており、しかもそうならざるをえないのは個人の個人的な価値や福祉の向上が個人の社会的並びに経済的な地位の上昇の函数となつてゐるからだとデュモンはいふ。碎いていえば小心翼翼たる立身出世に浮き身をやつす以外に人間的な価値や生活の幸福を購う途がないような劃一的で個性のない社会、或るいはむしろそのような劃一的な集中力を原動力として動いてゐるような社会、つまり實質的には不平等でありながら観念的にのみ万人平等の近代社会の中で強要される野心的な生活態度が当然に出生の制限を必然化するといういみである。だからして種族の量的發展も理性的進歩もここでは個人の価値や福祉の増進と背反關係に立つてくるわけで、そこに近代社会の根本的欠陥があることをデュモンは強調するのである。そういう見地からまた、適度に高い出生率こそが個人的にも國民的にも乃至はまた種族的にもその自己保存を確保するために必要なこと、とくに社会的連帯感や勇氣、旺盛な企業心などが大家族において十分に培養されるものであることをかれは強調している。したがつてデュモンはその人口政策的対策においても慈惠的な方策や立法的手段に反対し、むしろ経済的、知的、その他の不平等を解消すること、とくに過大な享樂的消費を不可能ならしめるような社会政策をつよ

く要望している。また都市化を防止し、政治的にも文化的にもその集中力をつとめて拡散させねばならないことをといているのも社会毛細管説の立場にとつては当然の議論であろう。マルサスがその人口論のかたき役にした平等の理想は一世紀の年月を経てここに人口減少の杞憂に対処すべき人口政策の理想としてとりあげられてきたことになる。そのような思想的傾向はイタリーのニッディにも亦みとめられる。かれが「人口と社会組織」(一八九四年)の中でこの平等化の増大の中にこそ過剰人口と減少人口の両極端に対する最善の解毒薬があることを強調するときデュモンの影響はここに一つの実を結んだといふこともできよう。

所謂「社会毛細管」的現象の必然化されるこの近代社会そのものの社会学的形貌を更に広い立場から問題とし、「文明」こそが近代的出生減退の眞因だとしたものはルロア・ポトルユで、その著「人口問題」(一九一三年)に展開された主張は出生減退理論における「文明」説としてこの問題に關するフランス的解釋を集成したものといたつてもよからう。出生減退の全責任を帰せられるところの「文明」とは、かれによれば、都市の發達、中産階級の發展、生活福祉や教養のともかく一応の普遍化と閑暇の増大、それに個人的および家族的な野心の強化、すべての人々を驅つてその社会的地位を上昇しようとする願望させるに十分な開放的な展望、したがつてまた現状を下るまいという恐怖の心や自分の子供を自分よりも社会的に向上させようとする親の願望、その他極端な享樂主義や感覺的嗜好の支配などを含む近代文明の諸相貌をいつてゐるわけである。出生率がまずフランスで低下したのは、かれによれば、そのような「文明」がまずフランスで他国に先んじて広まつたからであり、とくにデモクラシーと生活福祉が早くから広く浸潤し、古い伝統が最初に放棄されたこと、中産階級が他国に較べて最初から比較的多かつたこと、をし

て平等の思想が一ばんはやく普及したことに負うているわけになる。

ここでも平等思想の普及は近代社会の象徴的傾向として力説されており、とりわけフランス国民の国民的性格として強調されている。しかし、封建時代の身分的拘束を打ち毀したこの大革命の標語は、同時に近代社会の新しい階級分化と階級的な不平等を造りあげるために必要な政治的原則であつたことも注意しておかねばなるまい。それは単にデュモンの考え方にうかがわれるような経済上の不平等と対照した政治的平等ではなくて、むしろ経済的な不平等を新しく拡大再生産するために必須の近代社会の政治的原則であつた。その経済的基盤は相互に独立自由な商取引の契約者として万人に等しく保障されるところの権利の平等であり、したがつてまたそれは他人の労働を自由に搾取するために必要な資本蓄積運動の根本前提でもあつたものである。ただ大革命の成果が多数の農民階級をも含む大多数の中産階級層の社会的地位の上昇その経済的福祉の増進として比較的ながく享受されたといつてよいフランスにあつては、この大革命の政治的標語がそのまま近代市民生活の基本的な生活態度の中に血肉化され、フランスの良識のすじがねとなつていつたこととはとくに考慮にのぼせておかねばなるまい。それはよいいみで近代小市民的生活態度を国民的性格として打ち出すに十分なものであつた。だからこそいま、近代社会の成熟期に、いいかえればその階級分化の動向が一人一人の市民にとつて階級的地位の上昇よりもむしろその身分的宿命化を一そうつよく意識させるようになりはじめたとき、そしてまたそのようにして出産の抑制もまた一段と強化されねばならなくなつたとき、伝承化された小市民の良識もまたそれだけ一そう鋭く意識されざるをえなかつたであろうことはうたがいない。デュモンが社会的毛細管現象とよんだ小市民的生活規範はそれ

がむしろ抑止されはじめてきたときにかえつて鋭い理論的抽象の対象となりそして出生率の低下がボーリュのとりあげたように光榮ある近代「文明」の効過にかかわる問題として反省されるに至つたことはきわめて自然のことであつた。人口問題はわれわれの日常生活の真相をするべく反省させる文明批評の問題として取りあげられるに至つたわけで、そこに本質的條件の解明にふれない憾みはあつたが、歴史的現象の総体的觀察に寄与した功績は少くない。

総じてこのような文明批評的觀察はすでに古く一八世紀のモンテスキューにはじまる勝れてフランス的な考え方の伝統をついだもので、その人口理論的意義もまたそこにあるといえよう。かつてモンテスキューはいつた、乞食みたいたになに一つもつていない人間は大勢の子供を産む。乞食の父親にとつては自分の子供たちに自分の技術を教え込むの一文もかからない。富裕な国土ないしは迷信ぶかい国土ではそういう人間どもが増殖する。というのは彼らは社会の諸負担を担うことなく、彼ら自身が社会の負担なのだから。しかし政体が苛酷であつたり内部的な悪弊がつもりつてもつてじわじわと人口の減少がやつてくる場合には、戦争や飢饉による人口減少の場合とは違つて、それは全く済度しがたいものとなる。絶対王政の破産的な浪費と人民の苦惱を前にして語られたモンテスキューの文明批評的精神はいま光榮ある近代文明社会の成熟期にここでもまた人口問題と結びついて再びフランスの良識の伝統を護持しているといつてもよかるう。しかし、済度しがたい悪弊や悪政を一掃したフランス革命は人民の苦惱をなま身で象徴するところの個体的実在をもつていた。反之、光榮ある近代文明社会に累積する悪弊の根源をばつきり見きわめることはそう容易なことではない。それにはなによりも現代社会の経済的構造、とりわけその階級的葛藤に対する明確な分析がなければなるまい。文明批評的精神が近代社会における

小市民的生活の光彩と不安、光榮と苦惱を一つの本質から展開する理論的説得力になお欠けているのもまたまさしくそこにあるといつてよいようで、そういう階級理論的分析の不足はこの種の理論的態度を一そう論理的に押しすすめた承継者たちの極端な主張の中にはつきりと戯画化されて現われてくるといつてよいようである。例えばその一人セクレタン（「人口と習俗」一九一五年）を例にとる。

かれは所謂「文明説」の伝統を追つてこう結論した。文明は人口を減少させ、それにつれてまた文化的な退化と、不安、鬭争の増大をひきおこすが、このような退歩は転じて出生率低下の諸障害をとりつけて人口を再び増加させることになるであろうと。いいかえれば、人口問題の上から正当にも指摘された近代文明社会の欠陥はその救済を混乱と鬭争を動因とする宿命觀的暴力に求めるほかに途がないわけになる。もちろんそのような誇張と定式化も人口問題に対する時代感覺の象徴としては十分の意味がある。混乱と破壊をさへ待望させるほどに現代の人口問題は輝かしい近代文明の本質に対する深い内省を要望しているといつてよいのである。と同時に、このような文明悲觀的思想への飛躍は所謂「文明」説的理論がすぐれて小市民的、中間階級の意識の理論的表現であるところにその理由をもつていづつともよいのではないかとおもう。

(三) ドイツにおける「福祉説」理論の成立

近代社会における出産減退問題の一段と地味で統計的觀察に依拠した理論的反省は二〇世紀にはいつてからのドイツで、パウエル・モンベルトやルヨ・ブレンタノの手によつてしとげられた。出生率の低下はここでもすでに前世紀七〇年代の末から始つていたが、前世紀の末に至つてもアドルフ・ワグナーのような学者でさえこれをなほ一時的な現象とし、労働者階級の生活が改善されればこの傾向は

また逆転するだろうとまで考えていた。そういうわけでモンベルトが一九〇七年「特に夫婦の妊孕率からみた最近数十年のドイツ人口動態の研究」によつて今日一般に「福祉説」とよばれるところの詳細な人口統計学的考証を世に問うたとき、それはドイツの人口論史上特記すべき事件であつたばかりでなく、新しい人口の動きに対するドイツの理論を定式化したといひみでもまた意義ぶかいものであつた。

モンベルトは上掲書中既往の關係資料を集成しながら、自らもまた当時のドイツについて精細な統計的分析を試みている。ここにはその一端を別掲第七「九表」に例示するにとどめる。モンベルトがそこから考証しえた結論の大意はこうである。一九世紀末葉の殆んどすべての歐洲諸国にみとめられる出産減退傾向、とくに有配偶女子の妊孕率の低下は、一九世紀の中葉以前にも一部みとめられた同様の傾向と較べて根本的にその性質を異にしている。というのは、昔ての出産減退は自然的な災厄や社会的不況が生んだ婚姻の減少を主因とする当然の機械的結果であつたが、当面の出産減退はこれに反してこの間の経済的好況が齎した婚姻の著増その他の好條件裡に進行している現象であるからである。それはその主因を結局、結婚した一人一人の女子の出産力が低下したこと、あるいは出産意欲そのものが低下したことに負うている。ところで統計的分析はこの特殊妊孕率、即ち有配偶女子の出産率の低下が一樣に福祉の増進、文化の向上と歩調をあわせて進行しているということをしめしている。しかもそれは単に未開民族と文化国民、あるいは富裕階級と貧民階級といつたような極端な懸隔のある場合について認証される事実であるばかりでなく、同じ国民、また同じ身分階級の内部にあつてさえもその生活福祉の比較的軽微な差等に應じて同様に一義的に檢証されるところの事実である。またそのような相関關係は妊孕率低下

第7表 ベルリン市の地区別妊孕率と平均家賃その他
(18地区別, 1901年)

妊孕率の順位	妊孕率(%) 有配偶 独身	私生児の公 生児に対す る割合(%)	年平均家賃 (マルク)	設備不充足 な住宅の割 合(%)
1-3	127 11.0	21.7	875	57.9
4-6	161 21.9	21.3	636	62.3
7-9	180 33.9	24.0	405	78.3
10-12	191 37.4	21.0	345	85.4
13-15	212 49.1	15.7	286	91.4
16-18	236 53.8	14.6	675	87.5

(備考) モンベルト上掲書による。妊孕率は15-45才の有配偶または独身の女子1000人に対する出産数をしめす。また家賃は住宅部分にかぎり仕事場の分をのぞく。設備不充足な住宅とは暖房装置のある室が2室以下の住宅をさし、その全住宅数に対する百分比を示す。なお住宅関係の数字は1900年12月1日現在の状況による。

第8表 地域別にみた妊孕率と貯蓄普及度
(ドイツ全国, 78地方別, 1901年)

妊孕率の階層	該当地方数	妊孕率(%)	預金口数率(%)
最高 (361%以上)	11	386	14.0
高 (360-321%)	13	333	20.6
中 (320-281%)	21	297	26.4
低 (280-251%)	22	262	39.4
最低 (250%以下)	11	230	33.1

(備考) モンベルト上掲書による。妊孕率は1901年の15-45才有配偶女子1,000につき出産数を、また預金口数率は1900年の貯蓄金庫統計による人口100人当りの金庫通帳数をしめす。なお上表中妊孕率の最低層11地方中には両メクレンブルグ及びオーベルヘッセンの青年人口の流出のいちじるしい三つの貧困な農業地域を含み、そのために平均の預金口数率を引きさげている。

第9表 妊孕率の低下と貯蓄普及度の増進
(プロイセン諸州, 1885-1900年)

妊孕率低減の程度	該当州数	妊孕率の減差	預金口数率の増差
増	2	(増) 3.0(%)	6.1(%)
減 0-10%	1	3.0	7.3
10-20	5	16.4	9.5
20-30	2	29.0	10.8
30-40	—	—	—
40-50	1	47.0	13.3
50%以上	2	59.5	16.1

(備考) モンベルトによること前表と同じ。妊孕率及び貯蓄普及度の算出法も前のとおり。なお妊孕率低減度の最も大きい2州はベルリン及びブランデンブルグで、その最も小さいもの及び却つて増加している3州はウエストファール、ポゼン及び西プロイセンであつた。

傾向の地域的遅速についても亦みとめられる。そうしてこのような原則的傾向を逸脱するかにみえる個々の例外的な事例も、例えば人口移動に伴う妊孕率令女子の増減その他の特殊事情によつてすべて十分に説明される程度のものである。そういうわけで、福祉の増進、文化の向上にともなう妊孕率の低下という事実は、人種の差異、職業の異同、乃至は信仰の如何にかかわりなく、それら貫いて検証されるところの最も基本的、原則的な事実であることになると。およそ以上のような考えが一般に「福祉説」とよばれるようになった。モンベルトの主張の要旨であつた。

モンベルトの福祉説は、時に誤解されるように、福祉の増進が直接に原因として妊孕力の低下を結果すると考へているわけではない。むしろ福祉の増進、文化の向上の結果として生まれる心的傾向、いいかえれば近代市民に特有な克己熟慮の精神や合理主義的な打算の心術が出産の抑制をいよいよ必至とすると考へられているわけであるが、だからといつて福祉説の真髓はそのような心理説に終局するところにあるわけではない。福祉説が言外にいおうとするところは、福祉の増進と出生率の低下との間に統計的・機械的に検証される相関々係の底にマルサスの人口原理の作用を再想させ、兼ね

てその近代文明社会における発現形態を読みとらせようとするところにあるといわねばなるまい。それが同時に成熟せる近代ブルジョワ社会の史的攝理を禮讚するゆえんでもあつたことはいふまでもない。モンベルトは、その主著「人口論」中、人口問題というものが自然的要素と社会的要素とをあわせ含んでいることを強調し、そして文明諸国においては純生物学的な要因にかわつて社会的な諸要因が段々とよくなり、よりよい生活余力への努力の生まれてくることを力説している。そういう点でモンベルトも亦マルサスにおけるような人口法則の自然主義的絶対化をつとめて忌避しようとする現代マルサス主義者の一人といつてよいが、そうだからこそまたマルサス人口論の伝統的權威を前社会的な自然法則的必然性として弁護し固守しようとする現代マルサス主義者の一人でもあつた。マルサスの自ら要約した基本命題は人口増加の障害としての「道德的抑制」が避妊によつてもまた可能であることを知らなかつたという一点を除いては、すべて常識的に自明の眞理であるともかれはいつてゐる。そういうわけで、出産減退という確かに一見反マルサスの近代傾向の福祉説的解釋が自然生物的要因に対する社会経済的要因の勝利を確認させようとするものであることはいうまでもないとしても、しかしこの主張の含意している本當の人口理論的な迫力はむしろそのような一見反マルサス的な人口動態の底にマルサス的な人口原理の貫徹を暗示し再想させる点にこそあるといつてよいのではないかとおもふ。またそういう意味でこそ福祉説は現代的マルサス主義者にほとんど公認の出産減退理論となつたのだといつてよいであらう。というのは、生活水準の一般的上昇と、それに加重してまた一そう生活福祉を増進させようとのぞむ心的傾向を介入させるだけで、マルサスの過剰人口傾向は一段と内攻的に貫徹せられ、近代文明社会の中でその自然法則的必然性を貫徹していると考えてよいこと

になるからである。それにマルサスの社会的進歩を否定するような結論も回避される。万事は調和と均衡、保障と攝理の中におさめられたようにもみえる。しかし、われわれのすでにみてきたように、そのころすでにフランスでは出生率の低下が国策的配慮の対象となつており、攝理の行きすぎが均衡論的樂觀論の破綻を宣言してゐた。後進国ドイツのいささか時流に立ちおくれた人口動態にも必分の意義があつたとすれば、それは近代の出産抑制傾向の社会史的な進歩性を後進国に特有な鋭さと單純さの中に代表し、したがつてまたその人口理論的意義を理論的に抽象するのに極めて好都合であつた点にあるといえよう。ドイツ的「福祉説」の人口理論史的意義はまさしくそのような註文に答えるものであつた点にあつたとおもう。

福祉説理論は、モンベルトにつづいて、ルヨ・ブレンタノの論作「マルサス學說と最近数十年間の人口の動き」(一九〇九年)によつて重ねて強く支持された。主旨は再説の要もあるまい。とくに異色のある点を求めるなら、ブレンタノが一九世紀初葉以降のフランス農民の出生率低下を論拠として出生率の低下を生む福祉の上昇は人口の都市化や工業化とも無縁な基本的要因であることを強調している点にあらう。そういういみではまた農業国のオーストラリアやニュージーランドで現在出生率低下の著しいことにも特別の考慮が払われているが、この種の事実に特別の力点をおくことは福祉説の趣意を一段と鮮明化する所以ではあるとしても、現実の世界史的な背景に対する思想的暗示はそれだけ弱いものとなつてくる感みがないでもない。というのは、すでにモンベルトの場合にも問題とされたように、「福祉」の概念はそれを組みたてている社会的・経済的な諸條件から遊離され純化されるにしたがつて、ますます個人心理的な思慮や打算と結びついたものとなつてくるからである。それが悪

いというのではないが、問題の焦点をそういう点に集中することは広い国民経済的構造の分析やその歴史的展望を見失わせてしまう危険をも多分にふくんでいよう。ただ上記のとおり、当時のドイツにおける人口の問題史的状況は均衡論的調和の明い予見の中にあつた。後進国ドイツにおいて大成された福祉説の主張にはフランスの場合にみたような文明悲観論的陰影はなく、出産減退と人口増加力の遞減は成熟しゆく近代社会の大きな史的攝理として禮讃された。いかえれば、福祉説に取りあげられたような市民的福祉の増進とそれにともの市民的教養の強化、個人生活の合理主義的自己統制のきびしさは、そのまま国民経済全般の進歩と發展に過不足なく照応し相即するところの人間類型の生長として受け入れられたわけになる。だからブレンタノがいわゆる福祉説の一そう福祉説的な純化を徹底したことは、むしろブレンタノの理論的抽象の鋭さを物語るものといつてもよいかもしれない。そして人口論史上かれに帰属すべき一ばんの功績もまたブレンタノがそのような時代の理論的弁明者として福祉説の人口論をかれの新しい経済学体系の一環として位置づけした点にあるといえよう。というのは、ブレンタノは人口論における福祉説を独特の欲望論や主観主義的価値論（限界効用説）と三位一体的な關係に結びつけたが、それはまさしく福祉説の人口論の社会経済的背景を理論的に反省するゆえんの大きな仕事であつたといつてよいからである。（三部作といつてよい三つの論文は論文集「国民経済の具体的基本條件」の三篇として收められている。ブレンタノによれば、福祉の増大するところ即ち欲望の増加があり、そしてゴッセンの法則にしたがい欲望満足の総量の最大値の要求されるところ当然に既存の欲望、とくに原始的な性慾望の減退を余儀なくされると考えられるのである。それは人口論における福祉説の経済理論的弁明であつたばかりでなく、同時にまた福祉説の人

口論を生んだような時代の人口問題史的状況に対する理論的反省でもあつたといつてよいものである。

限界効用学説は、周知のように、近代市民社会の成熟を反映するその理論的結晶であつた。限界効用の打算によつて最も合理的に行動する理念型としてのホモ・エコノミクスは少くとも統計学的大量観察の中では個々の市民よりもつと実在的な近代市民として生長したとさえいつてもよい。それゆえに、限界効用学説の難点をそのような効用打算の非現実性に求めることは必ずしも當をえたものではない。あえて難をあげるならばむしろ近代市民の一人一人によつて計量された効用があまりに現実的であり過ぎたこと、いかえれば国民経済的見地から計量された客観的効用と対立し相反するような独立の現実性をもつてくるようになった点にあつたといえよう。そしてこの対立と相反は人口の限界効用の評価において最もいちじらしい事実となつて現われるに至つた。価値論における主観主義の効過もまた当然にそこから吟味されねばならないものとなるであろう。ここではただモンベルトの福祉論的出産減退理論とブレンタノによるその限界効用論的基础づけとがそのような理論的分析作業への足場を築き上げてくれたことを明きらかにし、兼ねて人口問題こそ時代の危機意識の表現として経済理論的反省の機縁でもあることを重ねて銘記するにとどめよう。

(四) 所謂「窮乏説」的思想の社会的背景

一九世紀の末葉から今世紀初頭にかけて生活福祉増進の象徴として受けとられ、その速かな全國民的普及を待望された出生率の低下は、今世紀に入るとともにいよいよ本格的な足どりを取り、第一次世界大戦後になると、戦後の一時的な反騰期を過ぎてからは、戦勝国と戦敗国とをわすさすまじい勢で進行した。それは戦敗国ドイ

ツにおいてとくに極端な姿をとり、三〇年代に入るところのドイツの出生率は先達のフランスをさえ追いついて歐洲第一の低出生率をしますような事態にさえ立ち至つた。この時代の西北歐諸国の純再生産率がほとんど一様に一を割り、人口の単純再生産の程度をも遙かに下廻るに至つた事情は前段にもふれたとおりである。かつての過剩人口の脅威は近い将来に予期される減衰人口の杞憂にとつてかわられた、少くとも当時の人口学者はそう心痛し、また国民に警告した。そしてドイツは一九三三年ナチの登場とともに人口政策を国策の脊骨に据え、また古くから人口対策に腐心していたフランスも第二次大戦の前夜一九三九年には家族法典とよばれる新立法によつて総合的な人口増加政策の推進に乗り出すに至つた。

もつともこの時代の人口学者たちの憂慮や警告がはたして人口理論の上でどこまで考慮に値いするものであるかは別問題で、国際政局の不安を背景とする兵力資源への配慮が当時の人口学者にとつて不可侵の根本前提であつたことは蔽ふべくもないし、また人口の現状分析のために考案された純粹に人口統計学的な諸作業さえそれが未来への警告として物語られる場合どれほどの學問的意義をにないうるものであつたかはうたがわしい。將來人口の推計は既往の出生率の低下傾向ないしは現在の低出生率をそのまま將來に引きのばして総人口の推移を計量するものであるが、現在の社会的諸状況下に強要されている出産の抑制を全幅的にわれわれの自由な意志の好んで受け入れたものだと考へるなどは論外として、すじがね入りの産制主義者の信念にしても捉えがたい時代の圧力の倒錯された錯綜現象である場合がまれではなからう。人間意志の決定はわれわれの自分で考へている以上に生物的で盲目的であるが、それだけにまた外からの暗示に対してきわめて従順である。つまり社会的・経済的諸條件の推移に敏感な機械的な適応性をもつており、そういういみで

またきわめて弾力性に富んだものといつてよい。必ずしも將來に出生率の反騰を期待するといふいみではない。出生率の低下は、状況のいかんによつては、もつと破局的な経過をたどるかもしれない。一ばん大事なこととは現在の社会的・経済的諸状況を分析することであり、そしてその將來の帰趨を診断することではなければならぬ。そしてこの時代のすぐれた人口統計学的解説が、その學問的限度を多分にのりこえて喚起した人口の危機、その生物学的破産の予告なども、実は当時の政治情勢そのものの危機を反映する理論的表現としてこそ再想に値するものであつたといえよう。それは第一次世界大戦後の、資本主義の一般的危機と、とりわけ二九年世界恐慌以後の慢性的不景気の時代の生んだ成熟資本主義諸国の苦悶の象徴であつた。そして福祉説的主張をくまどつていた楽観主義的気分もまたこの時代に灰色の懷疑にかわつた。それは時代の大きな史的攝理として個々の市民の中に近代市民に必須の教養として生まれた出産抑制行為が、よいいみにせよ悪いいみにせよ、準戦体制下の国民経済的要請と乖離し、相互背反的な運動状態にまで這入つてきたことを物語り、その国民経済的諸状況に関する鋭い人口理論的反省の必要を強要するに至つたことを実証するものでなければならぬ。

近代的出生率減退傾向に対する福祉説的弁明への懷疑は、当然に、その反動として、いわゆる「窮乏説」的主張をよびおこした。もつとも相関々係の統計学的検証という点では窮乏説はきわめて生彩に乏しい。というのも所謂「福祉説」的福祉の本質を反省する理論的作業の中にこそその本領はあるといつてよいからで、取り残された前近代的な破滅的窮乏を反対論拠にもちだしてきたような亞流窮乏説はここでは考慮の外におく。窮乏説的思想の本領はどこまでも現象的記述をこえた本質分析になければならぬ。それは成熟せる現代資本主義社会の経済構造、とくにその階級分化の客観的分析から、

所謂「福祉説」的福祉の本質をむしろ近代生活に不可避な生活不安の増大、生活苦惱の強化として、いいかえれば近代資本主義社会に本質的な矛盾のあらわれとして反省させるところにこそあるといえよう。そしてまたそのような見方は主として史的唯物論的立場に立つ論者によつて展開された。

たしかに、社会的福祉の増進、生活水準の一般的上昇が出産抑制傾向を強化すると考えられたのも、それが社会的にも個人的にも生きるための抵抗をそれだけ強化すると考えられるからであつた。そのうえ、生活水準の上昇は、更によりよい生活をという願望を一そう刺戟することによつて、生活の抵抗をそれだけまた内攻的にも強化しよう。社会的福祉の増進こそ同時に近代的生活苦をもりそだてる播種でもあつた。ただ、資本主義の成熟期に実現されたこのような一般生活水準のいちじるしい上昇は生活空間の再度の劃期的な資本主義的拡大と表裏して達成された。新しい生活不安の強化も、そのかぎりにおいては、むしろ生活福祉を一そう堪能させるやく味にすぎなかつたといえよう。しかし、高度資本主義時代の生産力の發展は、労働の生産性を上昇させ労働者の実質賃金を騰貴させたかわりに、資本の労働雇傭力を相対的にいちじるしく減少させた。それに実質賃金の上昇も決して労働力を社会的に再生産するのに必要な水準以上に上昇したわけではない。一部の独占企業体における高賃金は大衆の必要労働部分の一部を収奪するところの独占利潤によつて賄われているものにすぎない。そして高度化した資本がかえつてその巨大な生産力をもてあますようになつてきたとき、したがつてまた国民経済的循環が国家権力による有効需要の人為的造成、とくに帝國主義戦争への準備をいよいよつよく必要とするようになつてきたとき、近代市民社会の支柱としてその市民的教養の規範ともなつた資本の合理主義はもはや市民大衆の犠牲においてしか貫徹さ

えないものとなつてきたといえよう。非生産的消費の国家的造成に擬入られされた皮相な国民的活況は、国民大衆の窮乏を集積することによつてこそ可能であつた。例をナチ登場当時のドイツにとる。

工業生産は活を入れられたが、労働者の実質賃金指数は（二九年を一〇〇として）三三年の一〇四から、三四年一〇一、三五年九九と目にみえて低下していつた。しかも慢性的大衆失業は政府の発表の上でこそ減少していつたが、この間二〇〇万に及ぶ就業者数の減少分は失業者の登録簿の上からも消えていつた。大衆失業の緩和をさえ伴わないそのような実質賃金の低下傾向は同じころのイギリスその他の諸国についてもまたみとめられる。そして福祉説的弁明が生福祉の増進の象徴として禮讃した出産の抑制は、こんどはあからさまに窮乏化の結果として、また一段と促進された。それが近代市民の市民的教養の發露であつたことには勿論かわりはない。そして統計的解析は依然として福祉水準に逆相関した差別妊娠率を検證するであらう。しかし福祉説がそれ自體の價値において取りあげた生活福祉の諸指標が、いまは新しい窮乏を加重する單なる乗数にすぎないものとなつてきたことは蔽うべくもない事實であつた。

そういうわけで、生活福祉の増進、生活水準の上昇を近代社会の史的本質から抽象してとりあげることが、本質的に歴史的な人口問題の理論的解説として不十分というよりもむしろ妥當でない。少くともそれは事態の本質をその現象形態によつて隠蔽してしまふ理論的抽象の危険を多分にふくんでい。だからまた、巨大資本の独占的支配が強化され、資本の合理主義が国民大衆の生活福祉の犠牲において貫徹されねばならないようになつてきた時代に一段と強化された大衆化された出産の抑制は、福祉増進の象徴であるよりも、むしろ生活空間の相対的收縮と生活不安の深刻化の現われと考ふるにふさわしいさまざまな様相をおびてきた。三〇年代初頭の、ナチ登場

前のドイツにいかん人工流産が増加したかは一般流産統計の明示しているとおりで、年間の墮胎件数はその出生数に匹敵するほどにまで増加した。ナチ人口政策の効果に最も貢献したものの一つは墮胎の禁圧政策であつた。

第一次世界大戦以降、いわゆる資本主義の一般的危機時代に入つて、成熟資本主義諸国の出生率が連続的な急低下を経験した事情は、おおよそ以上のものであるが、資本主義の体制的矛盾のしわよせによつて加速化されるに至つたこのはげしい出生率低下運動は、まさしく体制的矛盾の表現として、その帝国主義的武裝の強化をいよいよ不可避とするに至つた国民経済的要請と対立的背反關係をひき起した。減衰人口の杞憂はそのようにして人口問題の焦点にとりあげられ、窮乏に拍車された出産抑制行為は徒らに福祉を求め文化に耽溺する個人主義的害悪として非難された。当時の人口学者は事実を現象的に正確に物語つたが、しかし事実の本質をさかしまに表現し曲折することになつた。人口統計学的解説に詳しくても、本当に人口理論とよぶに値いするような主張のこの時代に現われていないのも時勢のけわしさを再想させるに足るものであろう。

理論の政治的歪曲と政治的意図の理論的粉飾はナチ・ドイツで製造された民族社会主義的人口論に最も典型的な標本をみる。人口の生物学的破局を必至とすると考えられた当時のはげしい出生率低下運動は、現存社会経済体制の矛盾の表現として解説されるかわりに、国民生活における運命共同体的統一の破綻に起因するものと考へられ、したがつてその対策もまた墮胎の禁圧や婚姻出産の国家的助成といつたような権力の発動に求められた。人口をつとめて一個の運命共同体的な生命体としてとらえようとする態度はそれ自身必ずしも間違つていたわけではない。むしろそれはナチ人口論中もつとも考慮に値いする考え方であつたともいえよう。ただこの人間的

生の本質にふれる危機意識は、現在の社会経済体制の矛盾へ反省されるかわりに、むしろそのような省慮を押しこらしてしまふための強迫観念として利用された。それがまた、国民大衆の窮乏と不安を足場として生成しながら、独占資本の賭博的な延命策に終始したファシズムの本領にふさわしいやり口でもあつた。ナチ人口政策が実際に多少の政策的効果をあげたのは、その再軍備政策がたらしめた若干の景氣回復のためものであつて、それはただきようの生命をあすの危険によつて購つたにすぎない。矛盾の深化は内部的に破綻する前に第二次世界大戦によつて審判された。それが同時にその盟友国日本の辿つた運命であつたこともここにつけ加えておいてよからう。というのもそのようなあやまちがまたもう一度くりかえされる公算はとくにわが国において極めて大きいからである。

高度資本主義下の出産抑制傾向は生活福祉の増進とともににはじまり、またその方向にそつて普及したが、それは生活水準の上昇とともに発生してくる生活の抵抗や不安の増大につれて更に一そう決定的なものとなつた。またこのような一連の史的推移は資本主義の成熟、その再度の劃期的な発展、そして一段と深刻な行きなやみとその賭博的な打開の試みの諸段階にそつて確認されるところの出来事であつた。そしてこの史的展開過程を一貫するところの根本の軌道は資本主義的階級分化の急歩調の進行であつたといつてよい。それは一方に労働者を近代市民社会の一員として生長させ、労働者自身をその労働力の最善の管理者として馴化しながら、他方にはいわゆる中産階級のプロレタリアリンクを強力におしすすめた。小市民的な生活意識はそのような階級分化の進行につれていよいよ成熟し、また大衆化された。そして二人一人の小市民たちがその日常生活の家計簿の中から眞剣に計量した追増人口に対する限界効用の総和は戦争熱におかされはじめた大資本の收支決算表から割りだされ

るそれを遙かに下廻るものとなつてきた。出産の抑制は、資本の要請する限度をのりこえて、いよいよ加速的に強化されていつたわけになる。すでにここにわれわれは価値論における主観主義の限界と近代経済学における均衡論的思想の破綻の一例をみることもできよう。ともあれ、近代資本主義がそれ固有の階級分化に陣痛の苦しみを経験しながら生みおとした出産抑制傾向は、生みの親の気心を承知した従順な嫡出子ではあつたが、家名と家産の虜となつてきた老後の親には必ずしも孝心の篤くない鬼子となつた。

(五) 階級的抑圧と階級的適応

出産抑制傾向は、以上にみてきたとおり、資本主義の成熟につれて生長し強化された。いかえれば近代的階級分化の展開過程を横杆として推進された、資本主義経済体制の要請する階級構造とその推移は、かつてすべての時代においてもそうであつたように、近代社会における人口の動きを規制するところの根本条件として作用した。福祉の増進も窮乏の深化も、ないしは過剰人口の脅威も滅衰人の杞憂も、そのような基本条件の史的展開過程に照応した諸侧面としてこそその本当の意味も、またその相互の連関も理解されることのできるであろう。一つの歴史的個体としての近代社会は資本主義経済体制に本質的な矛盾を原動力として生成し、発展し、また転形し変化してきた。近代的階級分化とその推移はまさしくこの矛盾の自己運動がうみ出す対立とその統一、そしてまた一そう深刻な対立の再生産という不断の循環運動の展開する最も基本的な社会的力の場であつた。近代社会における近代的生の自己形成運動もこの枠をこえたものでなかつたことはいうまでもない。人口の動きはその大量化された客体的表現以外のなものでもないはずである。

上掲第八表にみたモンベルトの解析は、出生率のきわめて低く、

したがつて生活水準の最も高いはずの地域群の中に若干のきわめて貧しい農業地域が混入していることをしめしていた。同表に備考しておいたとおり、モンベルトはこれを主として青壯年人口の流出にもとづく当然の例外的事例として割り切つてしまつているようであるが、しかし更に別途の要因をここに読みとることも必ずしも不可能ではない。というのは、極度の貧困が強要する言わば物理的にちかい出産の抑制ということも十分に考慮の余地はあるからである。そしてこのような貧困による出産の抑制、あるいは階級的抑圧による人口増加力の調整は近代以前、とくに停滞した封建社会にあつてはむしろ一般的な原則的事実であつた。詳細な統計的検証をうることとはむづかしいが、封建時代の隷農階級は結婚することさえ社会的に抑止されていたことを想起するだけでもその一端を窺うことはできよう。かつまたこのような傾向は、封建社会のように、経済的には停滞的だがそのかわり階級的に安定した発展性の乏しい社会にあ

第10表 妻の年令45才以上の夫婦の
1 夫婦当り出生児数

A. 農業者(昭和15年調査)	
耕作反別	平均出生児数
5反未満	4.3人
5反—1町	4.9
1—2町	5.5
2—3町	6.0
3町以上	6.2
B. 非農林業者(昭和27年調査)	
世帯員1人当り月現金支出	平均出生児数
1,000円未満	4.5人
1,000—2,000円	4.5
2,000—3,000円	4.2
3,000—4,000円	3.5
4,000円以上	2.9

(備考) とともに人口問題研究所施行の出産力調査による。なおBの現金支出は臨時的な特別経費を除いたものである。

第11表 ストックホルム市に於ける所得階級別夫婦出生率
(1920~29)

	夫婦数 (1)	出生数 (2)	出生率 (2)÷(1)×100	不妊率 (%)
1. 下層階級	397	467	117	36.3
2. 中層の下	732	873	119	29.1
3. 中層の上	424	575	136	25.7
4. 上層階級	225	367	163	19.6

(備考) Karl Arvid Edin, The Fertility of the Social Classes in Stockholm in the year 1919~1929 (1931年6月ロンドンに於ける国際人口問題協会第二回総会講演報告書所収) 本表は1919年に結婚したストックホルム市在住夫婦中特に妻の婚姻年齢35才以下のもの1,778夫婦について1920~29年間の夫の所得水準及その変動別に集計したものを概括再編成したもので、その分類基準は次の通りであつた。

1. 下層階級~1920年の夫の収入四千クラウン以下で、爾後10年間に於けるその増加40%を超えないもの
2. 中層の下~上記中その増加40%を超えたもの、並びに1920年の夫の収入四千乃至六千クラウンで爾後にその増加なきもの
3. 中層の上~(1)(2)及(4)を除くもの
4. 上層階級~1920年の夫の収入一万クラウン以上のもの、並に六千乃至一万クラウンの者の中、爾後の増加10%以上のもの

なお妻の婚姻年齢25才以下の夫婦の占める割合は平均して42.9%で、且つ階層別に殆んど差異がなかつた。また妻も有業者である夫婦の占める割合は平均して24.7%であつたが、階層別にみると下層に高く上層に低い。

第12表 ゴーデンブルグ市に於ける貧富地区別夫婦出生率の比較 (貧民区の出生率を100とする指数)

妻の年齢	富裕区	貧民区
25才未満	119	100
25~30	113	100
30~35	110	100
35才以上	80	100

(備考) 出典前表に同じ。なお富裕区とは有業者の平均所得三千クラウン以上の地区をさす。また妻の年齢45才未満の夫婦の数は、富裕区9,500貧民区9,800であつた。

なつた場合にのみ発生しうる事実であるが、しかしそのような産制思想の普遍的な常識化はスエーデンの場合のようにきわめて高くかつ比較的均等化した生活水準の下でのみ始めて可能なことであることも忘れてはならない。と同時にまた、そのような生活水準の全般的な向上は資本主義的発展性の見地からはむしろ停滞的な安定的社会においてのみ期待しうるであらうことがらであることも兼ねて注意しておく

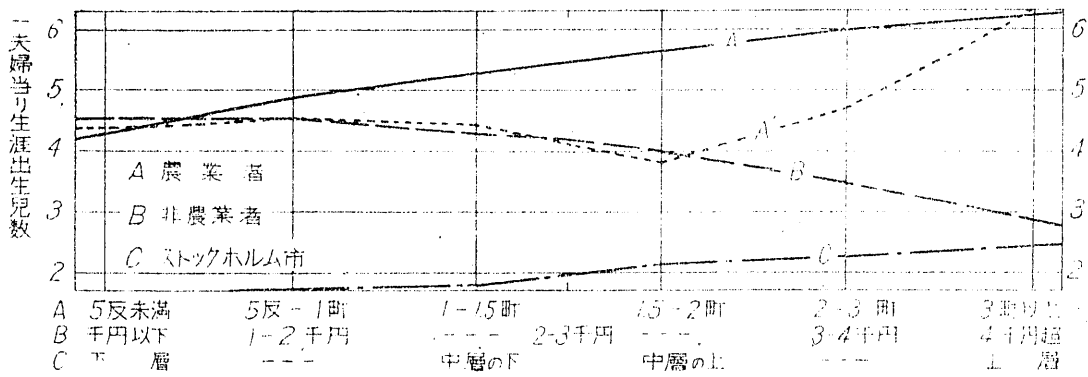
つては当然に期待されてよい人口の抑制形態であつたといえよう。昭和一五年人口問題研究所において行つた「出産力調査」によると、第一〇表にみるように、すでに妊娠年齢を経過した農業者夫婦がその生涯に生んだ平均出生児数は耕作面積別にみて上層に多く下層に少いという極めて規則的な傾向をしめしており、停滞的な安定性をもつ農民社会にあつては、少くとも大正年代から昭和初期にかけての事実として、やはり同じような差別出生率の形態が実証されるといつてよい。それは上表並びに第四図にみるとおり、最近昭和二七年の第二次出産力調査による非農業者人口のそれと比べて対照的な姿をとつてゐる。

典型的な近代社会にあつても、同じく発展性に乏しい安定的社会、いかえれば生活水準こそ極めて高いが資本主義的なけしい発展性を喪失した社会にあつては、右と同じような差別出生率の形態が発生することはエディンによつて検証されたスエーデンの都市人口のそれがなによりのよい証拠となる。すなわち別掲第一一二表及び第四図にみるとおり、ここでも出生率は各自の所得に応じて完全に統制されており、上層において高く下層に低い。この事実はいまのところスエーデンの大都市で検証されただけではあるが、その人口論的示唆はきわめて大きい。このような事実は第一に産児制限思想が完全に普及し、人民のすべてに常識化されるように

必要があろう。かつてイギリスの詩人キプリングはイギリスにもなお跡をたない貧困階級が北歐の諸小国にはみることができない事実をみて、イギリスを光榮の国、しかし北歐諸国こそ眞に幸福の国だと歌つたが、詩人の心をうつたこの幸福は国民經濟の資本主義な發展性とその帝國主義的光榮を犠牲とすることによつてこそ購われたものでもあつた。その是非と利害についてはいまは問わない。われわれの人口論的反省に示唆するところは、それが前近代的な社会であると乃至は成熟せる近代社会であるとをわす、停滞性のつよい安定的社会においては出産の抑制は階級的秩序の線にそい階級の下降するにつれて強化されているということである。いいかえれば出産の抑制は、その純粹な形態においては、階級的抑圧の正確な函数として現われているといつても差しかえなさそうにみえることである。

そう考えてみると、社会の階級的秩序をなせば暴力的に解体再編成し、人間をその階級的身分意識の拘束から解放していつた近代社会の生成發展期に人口が未曾有の膨脹運動を開始したこと、またそのような本能的生の解放が当然に下層階級において一そう典型的であつたことも亦一段と歴史的理論的に会得することができよう。下層階級に対する階級的抑圧はここではむしろ社会的拘束からの解放、したがつてまた市民的教養からの締めだしという方向に作用した。他方、拡大的で且つきわめて弾力性にとんだ近代労働市場の成立は、社会的拘束から解放された労働者階級のその日ぐらしの生活を受け入れる格好の條件となり、その多産をいよいよ決定的な事実としたといえよう。そのような人間解放は、狂暴な發展性を生命とした近代社会の形成に是非とも必要な人口の統制方式であつたし、そのうえ社会發展の起動力を個人の自由と責任に委託した近代社会の精神にもふさわしい行き方であつた。したがつて、近代社会がそ

第4図 差別出産力の諸類型とその推移



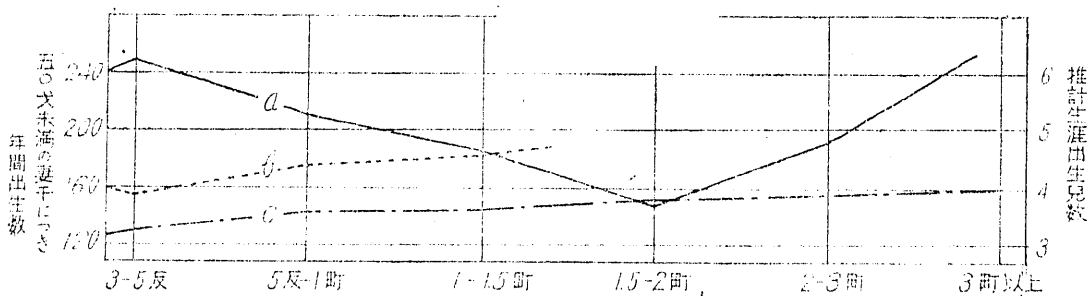
(備考) Aは農業者。昭和15年の出産力調査による。調査時現在に妊孕期間(妻45才)を過ぎていた夫婦の既往の出産力をしめず。第10表による。Bは非農林業者。昭和27年の出産力調査により、同じく妊孕期間経過後の夫婦について集計された結果である。生活程度分類基準は世帯員1人当りの月現金支出額をしめす。同じく第10表参照。Cはストックホルム市民、第11表に基づき、妻が45才に達するまでの被調査夫婦の婚姻持続期間を平均19年とし、その最初の10年間の出生児数を生涯出生児数に換算図示したものである。即ち1938年末現在のイギリスの婚姻持続期間別出生児数(10年で1.71人、19年で2.60人)により1.5の倍率を適用した。Aは農業者の最近の状況。第13表第8欄による。戦後の農村人口収容力調査の結果に基づき、最近の特殊出生率(50才未満の妻1,000人につき年間出生数)を生生涯出生児数に換算したもので、平均婚姻年令24才、妊孕年令49才までとして妊孕年令内の平均婚姻持続期間を25年とした。おおよその図示に便ずる程度の計算である。

第13表 農村類型別の農家階層別特殊出生率
(50才未満の有配偶女子1,000につき年間出生数)

耕作面積(町)	(1) 代表的 米作村 (東日本)	(2) 代表的 米作村 (西日本)	(3) 小計	(4) 零細化村 (香川県)	(5) 山間部 農村 (広島、岡山)	(6) 小計	(7) 近代化 農村 (岡山縣)	(8) 總計
0.3未満	194	139	158	228	139	182	114	168
0.3~0.5	262	222	246	177	132	157	130	175
0.5~1.0	217	198	211	192	158	175	144	179
1.0~1.5	203	158	187	213	161	187	146	175
1.5~2.0	155	150	154	157	154
2.0~3.0	193	178	190	---	---	---	159	187
3.0以上	276	...	264	---	---	---	...	251
計	200	169	291	197	150	179	138	177

(備考) 人口問題研究所の農村人口収容力調査(昭和23~26年度)による。各類型とも2カ村の平均、計10カ村の資料による。地域名は次のとおり。(1):新潟県西蒲原郡黒崎村と岩手県紫波郡飯岡村、(2):佐賀県佐賀郡の本庄村と中川町村、(4):香川県の木田郡井戸村と一戸郡宮村、(5):広島県比波郡高村と岡山県川上郡成羽町、(7):岡山県の小島郡興除村(二回調査の平均)と邑久郡邑久村。出生率はすべて調査時現在をさかのぼる最近1年間または数年間の年平均値をしめす。また...は該当夫婦数の統計的観察上過少なるを示し、--は該当対象なきことをしめす。

第5図 類型別にみた農家階層別特殊出生率



(備考) 第13表による。aは第3欄、bは第6欄、cは第7欄。即ちaは伝統的小農体制の枠内にあつての前進と発展、中層農への集中化傾向と零細層の解放(兼農化と離農化)傾向の著しい場合の型をしめし、bは零細規模農村や山間部農村によつて代表されるような全般的窮乏化の型をしめす。この場合外部労働市場へのつながりの如何によつて出生率水準は第13表にも見られるように上下の両極端な型をとる。cは生産構造の近代化とくに機械化とそれに照応する生活構造の近代的合理化のいちじるしい場合の型をしめす。

の成熟につれて再び人口増加の抑制をつよぐ必要とするようになつてきたとき、それが上層知識階級層から始まらねばならなかつたことは当然のことであつたし、これに追隨した下層労働者階級の出生率低下は近代社会の成熟度をはかる最善の尺度だといつてもよいわけになる。だとすれば、上に低く、下に高い近代の差別出生率の本意は、かつて前近代的な停滞社会の中で半物理的に強要されていた人口の階級的統制を近代的生活水準と生活態度の中で更に一そら効果的に再現するたに必要とされた一つの歴史的運動形態であつたともいえよう。上掲第一三表と第五図はわが国農村の戦後にお

ける出産力の状況を若干の典型的調査によつて瞥見したものであるが、われわれはこゝにも大きな時代の推移を代表する差別出生率の諸類型が、あるいは重層し、あるいは並立して現在に現われていることを容易に解説することができよう。とりわけ、村別にも階層別にも進行する階級分化が零細規模農村や零細農家層にしわ寄せする階級の圧力が、かれらに許された離農や離村運動の種類と程度に応じて、窮乏多産の方向に変圧されていることが目にとまる。

日本人口の現状分析は本論の主題ではない。したがつて、わが国最近の出生率の鋭い低下運動、人口動態の急歩調の近代化傾向の中には、上掲の表図にも見られるように、実はなお解放以前の多分前近代的な窮乏抑制の実体を再現させているにすぎないような傾向が尠くないということにもいまは立ち入つてふれずにおく。いずれにせよ、近代社会における人口増加が、新しい近代的労働者階級の造成とその拡大再生産過程として、近代的階級分化の強要する階級の圧力を推進力として達成されたものであつたことは、われわれにとつては身近かな現在の事実でさえある。ところで、資本主義の発展と成熟につれて、かつては一切の社会的教養から解放された労働者階級も次第に近代社会の有力な市民層として馴化されるようになってきた。しかしこのような一応の社会的安定を達成しえた近代社会の成熟は、広汎な中産階級の実質的無産化過程をも容赦なく推進させたものであつた。そしてそのようなきびしい階級の圧力が、それぞれの階級の社会的適応力に照応して、その分に応じた出産抑制傾向に変圧されていつたことはきわめて当然のことであつた。福祉説的解釋によつて適切に法則化された、上に低く下に高い近代的差別出生率はそのようにして登場してきたわけになる。それはかつてすでにマルクスによつて指摘されているとおり、下層階級ほど強く抑制しなければならなかつた昔の人たちにみせたらたしかに気

ちがい沙汰と考えられるに相違ない資本主義社会の人口法則であつた。もつとも出産の抑制は上層知識階級に始まつたが次第に下層の労働者階級にまでも普及するようになり、隔差は急速に減少しつつある。そして現在スエーデンの場合にみえたように、その出生率の高さがその所得水準に完全に照応するような状況にまできている実例もないではない。しかしこのような安定型は同時に資本主義的経済体制の生命であつた巨大な発展性の終末を象徴するものであることも注意しておく必要がある。イギリスやアメリカの階級別出生率がなおストックホルム市のそれのみられるような状態に達していないのは必ずしもこれらの国の一般生活水準がスエーデンに劣っているからではない。むしろこれら諸国の経済がなお発展性をもっていること、或るいはもつと率直に語るならば帝国主義的繁栄を求める巨大独占資本の支配がその国民経済の支柱となつている点に、したがつてまた資本制的貧困の再生産が不断に且つ強力に行われている点にその眞因はあるといえよう。そこから当然に発生する階級的矛盾と社会的緊張の尖鋭化は、巨大な帝国主義的利潤と強度の社会政策的修正や保障にもかかわらず、貧乏多産の資本主義的人口法則を完全に清算しきることができないのだと考えるのが妥当であろう。いわゆる福祉説的法則は、そのかぎりにおいて、またまさしくそういう階級的矛盾の表現としてこそ、近代的人口法則としての価値を再認されてよいものである。

近代資本主義社会の人口法則、いいかえれば近代的階級分化とその推移を起動力とする人口統制方式は、そういうわけで、あくまで福祉説的形態を本則としていふところにある。それがあつたのみでなく、確かに狂気の沙汰ともいつてよい一つの歴史的形態であることを十分に承知した上でなら、われわれは安んじてそういうことができるであろう。前近代的な、安定してはいたが停滞的であつた社会にあ

つては、出生率は上に高く下に低かつた。それは一方からいえば階級の上昇につれて遞増する生活余力の大部分が人口の増加に費消されていたことをしめし、他方からいえば人口増加の抑制がその階級的位置に照応して下によりつよく強制されていたことを物語る。近代社会は、本質的に發展的な社会として、そのような人口統制方式を完全に逆転した。農民をその土地から解放し手工業者をその作業場から解放した階級の圧力は同時にかれらを古い社会的恩恵や教養からも解放し、プロレタリアをその語義どおりの多産階級として造りだした。史上未曾有の近代的人口増加はそのようにして実現された。だからまた、近代社会がその成熟につれて労働の生産性をいよいよ上昇させ一般生活水準をいちじるしく向上させて、人口増加力の抑制を自ら必要とするようになってきたとき、それが福祉説的形態においてのみ可能であつたことはきわめて当然のことで、ここでは出生率の低いことが生活水準の高さの象徴となつた。したがつてまた、その全般的な出生率低下傾向は社会的福祉の全般的向上の象徴となり、とりわけ労働者階級の生活水準上昇の証拠でもあつた。そこに近代的人口統制方式の近代的と自讃するにふさわしい近代的特色があつたといえよう。人口統制方式のこのような史的推移をさらにその極限にまで追求するならば、上にスエーデンの都市人口についてその一端を窺つてきたように、近代的な生活福祉の下で近代社会にみたような安定型を再びとりもどすと考えることもできる。ただこの安定は一つの歴史的個体としての近代社会の生命であつた狂暴な發展性を犠牲とすることに於いて実現されるものであるといふこと、いかえれば近代社会の成熟とともにその老衰をも象徴するものであるということもあわせ注意しておかねばなるまい。そういうわけで、近代社会に固有の人口法則は、あくまで福祉説的形態を棄てきれないところにあるといつてもよいであらう。裏をか

第 14 表 戦前・戦後及び最近の各国出生率 (%)

	独	佛	ス エ ー デン	英	濠洲	米	カナダ	日本
1938	14.7(1)	14.9	14.9	15.5	17.5	17.6	20.7	30.0(2)
1948	16.6	21.0	18.4	18.1	23.1	24.2	27.3	33.7
1952	15.7	19.4(3)	15.5	15.7	23.3	24.6	27.4	23.3

(備考) (1) 1933年の全ドイツ。戦後は西ドイツ。(2) 1936 (昭和11年) (3) 1951 年主として国連の統計月報による。

えせば貧乏多産の体制的必然性である。最後に、極端な差別出生率は今日の西洋諸国においては著しく均等化されるようになってきたことにも一言ふれておかねばなるまい。三〇年代に人口危機をさげばせた出生率低下もその結果であつたが、これら西洋諸国の出生率は上掲第三図にもみてきたように、四〇年代以降、おそくとも今度の第二次世界大戦終了以後は不思議とおしなべて反騰の形をとつてきた(第一四表参照)。戦後の出生率の反騰傾向は戦時に延引された婚姻や出生の累積としてあえて異とするに足らないが、現在の状況はこのような機械的運動としてだけでは説明しつくせないものをもつていようであり、またこの反騰現象は一部は戦争終了以前にまでも遡つてみとめられる。かつて二九年世界恐慌後に極端に徹底された性生活の合理化が、その反動として、とくに上層知識階級層で、家族生活の情緒的要素にもつと大きな価値をおくような態度にかわつてきたことはたしからしい。詳細な社会階級別の推移傾向はなお統計的に解析されていないが、一部専門学者の報告によると、この反動は上層階級においてとくに顯著で、他方いままで出産抑制傾向からとり残されがちであつた最下層

たが、これら西洋諸国の出生率は上掲第三図にもみてきたように、四〇年代以降、おそくとも今度の第二次世界大戦終了以後は不思議とおしなべて反騰の形をとつてきた(第一四表参照)。戦後の出生率の反騰傾向は戦時に延引された婚姻や出生の累積としてあえて異とするに足らないが、現在の状況はこのような機械的運動としてだけでは説明しつくせないものをもつていようであり、またこの反騰現象は一部は戦争終了以前にまでも遡つてみとめられる。かつて二九年世界恐慌後に極端に徹底された性生活の合理化が、その反動として、とくに上層知識階級層で、家族生活の情緒的要素にもつと大きな価値をおくような態度にかわつてきたことはたしからしい。詳細な社会階級別の推移傾向はなお統計的に解析されていないが、一部専門学者の報告によると、この反動は上層階級においてとくに顯著で、他方いままで出産抑制傾向からとり残されがちであつた最下層

にあつてはその低下運動をやはり強度に進行させているといふことである。それを相殺して出生率反騰の姿をとつてゐるわけで、福祉説的抑制形態の行き過ぎが部分的に多少の修正過程に入つてゐるとはここにも認めてよいようである。この修正運動には、戦時に強要された配給制度や、また戦後にめざましく普及した社会保障制度が、消費生活面での平等化傾向を多分に助長するに役立つてゐるに相違ないこともみのがしてはなるまい。ただ戦時の配給制度は窮乏の一般化という色がつよかつたし、戦後に普及した社会保障制度の効果も巨大資本の独占的支配下にいよいよ深化する階級的矛盾の資本主義的調整の限度をこえうるものではありえないこともあわせ注意して置く必要がある。したがつて、この福祉説的抑制形態の行き過ぎの修正や出生率の多少の反騰現象に資本主義的人口法則の質と転化の兆をみるのはよいとしても、それが資本主義経済体制の健全な發展を物語るものであるかどうかは別個の問題であらう。もしまたこの出生率の反騰現象を大衆生活の改善と向上の結果だとするならば、この好況は数千万人の生命を殺戮することによつて集積された巨大資本の独占利潤が帝国主義的支配国家の人民に配当しえた若干の余徳にほかならないものであることも考慮しての上でなければならぬ。かつての破局的な減少人口の杞憂が行き過ぎた政策論的論過であつたとおなじように、この最近出生率の若干の反騰現象に成熟資本主義の一般的危機段階からの脱出の表徴をみようとするのもまた行きすぎた性急のそしりをまぬかれまいとおもう。そのような性急な論断こそまさしく時代の危機的性情を問わすがたりに告白しているものといつてもよいのではないかとおもう。

いずれにせよ、われわれにとつて一ばん大事なことは、福祉説的な出生抑制形態の中で進行する出生率の近代の低下傾向をその形態的变化に即して追跡し、そこに表徴される階級的抑圧と、とりわけ

それに対応する階級的適應や抵抗の人口理論的含意をよみるところになければならぬ。それがまた近代社会の史的推移と存在価値とを人口問題の上から自省するゆえんでもあらう。そして福祉説的な差別出生率の差別差の鈍化もまたまさしくそのような理論的含意においてこそわれわれにとつて関心のたねとなる。というのも、ゆたかな近代的生活福祉とそれが比較的平等化された社会にあつて達成されるに相違ないそのような推移は、同時にまた、まだ近代化の未成熟な社会にあつても、未成熟のままに強く人口の抑制が要請される場合、真正正銘の前近代の窮乏抑制の再現といふかたちで現われてくる可能性が尠くないからである。それは表面的には一応近代的な出生抑制の姿態をとりながら實質的には半物理的な暴力の陰を宿している。とくにわが国最近の出生率低下の事情についてそのような倒錯現象は尠くないといつてよいのである。

ともあれ、出生率の低下傾向をマルサスの過剰人口の脅威に対する近代社会の近代的安全弁として自讃しえた福祉説的楽観主義はすでに人口理論的反省の視野から消えた。そして福祉説的弁明が代表していた人口理論における均衡論的前提がいま理論的再吟味の俎上にのぼつてきたともいえよう。一九世紀の後葉以来の伝承的マルサス主義者たちの手によつて修正し無害にされたはずのマルサス的「人口悪」の思想は、いま資本主義の一般的危機段階で、再びその危機的本体を、しかしこんどはむしろ一そうはつきりと「経済悪」の思想として現われはじめてゐるということもできよう。出生減退をめぐる論争以来として理論的な展開をみせない現代人口論の本体は、そのような観点から、重ねて再吟味し、理論的に再構成してみねばなるまい。

(未完)